カクゴ④

「山の都」の個性が輝く地域づくり

基本方針	基本施策
基本方針① 住民主体の地域づくりの推進	(1)自治振興区による地域づくりの推進
	(2)地域づくり、まちづくり団体等の育成
基本方針② 移住・定住の促進	(1)住環境整備
	(2)空き家対策
	(3)定住支援の仕組みづくり
基本方針③ 「山の都」で育まれた歴史・文	(1)身の回りに溢れる地域資源(文化財等含む)の再認識と活
	(2)地域文化の維持・伝承
	(3)芸術文化の振興
基本方針④ 「山の都」らしい魅力ある景観	(1)自然・風土と調和した景観づくり

基本方針①　住民主体の地域づくりの推進

地域住民が住民自治の理解を深め、住民一人ひとりが主体的に取り組み、地域の独自性を活かした「山の都」を目指します。

【基本方針①の数値目標】

指標名	Ｈ３１		目標値（Ｒ６）
「住みやすい」と感じる人の割合	７３％	⇒	８０％
地域づくり活動への参加割合	５９．１％	⇒	７０％

基本施策１　自治振興区による地域づくりの推進

現況・課題

○「地域でできることは地域自らで取り組む」という考えのもと、自治振興区制度を設け、本町独自のまちづくりを進めています。

○アンケート結果からも自治振興区活動は、若い世代の参加率が低くなっており、地域づくりの担い手の高齢化や担い手不足が課題となっています。

○人口や高齢化率の違いなど自治振興区の状況、抱える課題は異なっているため、自治振興区の実情を踏まえた上で、町全体で一体となり地域づくりを進めていくことが必要です。住民が主体となり、自治振興区毎に取組目標などを話し合った地域ビジョンを進めていくことが重要です。

取組

- 自治振興区を中心とした住民自治活動の一層の充実を図るため、情報発信や相談体制の充実を図り活動を支援します。
- 「やまとが輝く２８の未来図」の継続した取組を支援します。
- 自治振興区の実情、課題を把握した上で、共通理解を深め、住民自治組織のさらなる高揚を図ります。

主要事業

主要事業名	概要
自治振興区助成金交付事業	地域社会の運営及び課題の解決並びに地域振興にかかる活動を自主的に行う自治振興区の運営及び活動を支援
自治振興区独自事業補助金交付事業	地域の資源と特性を活かした地域振興の取組を支援

指標

指標名	策定時	Ｈ３０		目標値（R6）
地域ビジョンに取り組む自治振興区数	10 区	28 区	⇒	28 区

基本施策２　地域づくり、まちづくり団体等の育成

現況・課題

○ 自治振興区の地域づくりが円滑に進むように、地域と地域づくり・まちづくり団体とをつなぐ中間支援組織の構築を目的とした「サポートセンター事業」に取り組んでいますが、さらに充実させることが必要です。

○ 大矢野原演習場周辺地域の対策を、住民・関係機関が一体となって取り組んでいます。

○ 農業経営者や地場の若手経営者、役場職員等が一体となって町の将来を考える人材を育成していくことが必要です。

取組

➢ サポートセンター事業の一層の充実を図り、地域づくり・まちづくり団体が行う地域の独自性を活かした自主的な活動や団体間の連携の場づくりを支援します。

➢ 大矢野原演習場周辺地域について、住民が安心・安全に暮らせるよう支援します。

➢ 地域課題を見据え、地域をつなぎまた牽引する地域リーダーを育成する機会を作ります。

➢ 地域おこし協力隊を活用し、地域課題の解決に向けた取組を行います。

主要事業

主要事業名	概要
サポートセンター事業【重点戦略】	地域への情報・資源提供や地域の人材育成・マネジメント・コーディネート・事務補助等の実施
地域おこし協力隊配置事業【重点戦略】	地域おこし活動を担い、地域の活性化を推進する都市部の人材の雇用、地域への配置
山都経営塾【重点戦略】	民間、行政、住民が抱える町の課題解決のためのリーダー育成のための塾を開催
女性団体活動支援事業	女性団体の活動に対する助成や各種行事等への支援
コミュニティ活動支援事業	地域コミュニティ活動に寄与するための助成事業等の情報提供及び相談等の実施
まちづくり支援事業	町内を主たる活動範囲とする団体のまちづくり活動事業・研修事業への助成
集落支援員配置事業	地域の課題を解決するための集落支援員の雇用

指標

指標名	策定時	Ｈ３０		目標値（R6）
山都経営塾の塾生参加者数	ー	ー	⇒	20 人/年
サポートセンター取扱件数	6 件/年	11 件/年	⇒	15 件/年

「住民主体の地域づくりの推進」のためにわたしたちができること・・・

・自治振興区の行事に積極的に参加します。

・地域づくり・まちづくり団体のイベント等に積極的に参加・協力します。

基本方針②　移住・定住の促進

安心の暮らしを望み、居住地として選ばれる「山の都」を目指します。

【基本方針②の数値目標】

指標名	Ｈ３０		目標値（Ｒ６）
移住者数	27 人/年	⇒	20 人/年

基本施策１　住環境整備

現況・課題

○ 令和元年度に実施した住民アンケート調査によると、住民の約 7 割が山都町は住みよいと感じています。各種媒体を通して住民自ら地域の魅力を発信するとともに、町や集落が一体となり移住者を受け入れる体制を築くことが必要です。

○ 公営住宅の多くが耐用年数の経過とともに老朽化が進み、居住水準の低い住宅となっています。住棟毎に建替え、改善、用途廃止等の活用手法を定めることが必要です。

取組

- 若者定住促進を図るため、「山都テラス」の宅地分譲を開始しており、移住定住を支援します。
- 高速道路開通に伴い都市圏への通勤時間の短縮が図れることから、若者が山都町に「住みたい」という希望をかなえるため、若者のニーズにあった住宅の整備を進めます。
- 住民が住みよいと感じるよう、老朽化した公営住宅の改善整備を促進し生活環境の向上を図ります。

主要事業

主要事業名	概要
若者定住促進住宅建設事業【重点戦略】	遊休地を活用した若者向け定住促進住宅を建設
若者向け住宅支援事業【重点戦略】	山都テラスの分譲決定者を対象に基本補助金と子育て奨励加算、町内事業者利用奨励加算する事業
定住支援住環境整備事業【重点戦略】	移住者を対象に補助金を交付し定住を促進する。
公営住宅整備事業	基本的な生活が確保できる公営住宅を供給整備するとともに、老朽化住宅の改善を図ります。

指標

指標名	策定時	Ｈ３０		目標値（R6）
老朽化した住宅地の建替え集約	－	－	⇒	40 戸
若者定住用住宅建設戸数	－	－	⇒	12 戸
定住支援住環境整備事業補助件数	－	－	⇒	累計 10 件

基本施策２　空き家対策

現況・課題

○空き家数は増加傾向にありますが、平成 28 年度に空き家バンク制度を開設し、空き家を貸したい人と借りたい人のマッチングを行い、有効活用を図っています。

取組

- 空き家情報の集積（データベース化）、空き家改修・活用への補助など、空き家利活用の仕組みを構築したので、登録者を増やしマッチングを充実させます。
- 区長・組長等の協力を得て、随時、地域の空き家情報を収集します。
- 空き家データベースへの登録や空き家へ入居しやすい地域の環境づくりを推進します。

主要事業

主要事業名	概要
空き家情報整備、空き家バンク事業　【重点戦略】	活用できる空き家情報を公開するための「空き家バンク」の利用拡大、空き家（持ち主相談）と借り手相談のマッチング
空き家改修・活用事業	町内の空き家の賃貸売買等の際に発生する改修費への助成

指標

指標名	策定時	Ｈ３０		目標値（R6）
空き家の活用軒数	－	60 軒	⇒	累計 110 軒

基本施策３　定住支援の仕組みづくり

現況・課題

○お試しで 1 年間山都町の生活や仕事探しのために利用できる短期滞在施設を８戸用意し移住促進を図っています。

○Ｕ・Ｉ・Ｊターン者による新規就農者が増えており、農地確保に加え、居住支援、雇用環境の整備等が必要です。

取組

- 移住の相談窓口として「山の都地域しごとセンター」を開設し、空き家情報や仕事のあっせんなど親身になった体制を整え、移住のサポートを行います。
- インターネット上に公開している移住定住交流サイト「山都暮らし人交流サイト」を活用し、定住に関する多様な情報の発信を行います。
- 短期滞在施設を活用し、移住希望者が「山の都」での生活の準備ができる環境整備を行います。
- 結婚相談員を通じて情報交換活動を推進し、町内の独身者に出会いの場を提供します。

主要事業

主要事業名	概要
短期滞在施設事業 【重点戦略】	移住希望者が移住に向けた調査や準備を行うために滞在できる施設で、最大１年間利用できる
山の都地域しごと支援事業 【重点戦略】	移住希望者等のスムーズな受入のために、町内の空き家情報や仕事に関する情報、生活に関する情報等の総合相談窓口として、「山の都地域しごとセンター」を設置、運営
後継者交流促進事業 【重点戦略】	You&You 活動（住民のうち幅広い年代の独身者を対象とした結婚支援交流活動）の実施
移住定住情報発信事業	「山の都」で暮らすために必要な情報を収集し、随時発信するＷＥＢサイト「山都暮らし人交流サイト」の積極的な活用

指標

指標名	策定時	Ｈ３０		目標値（R6）
短期滞在施設数	―	8 棟	⇒	9 棟
移住定住者の新規就職・就業・就農の相談件数	16 件/年	29 件/年	⇒	40 件/年
後継者交流促進事業を活用した成婚の数	４組/年	2 組/年	⇒	2 組/年
山都暮らし人交流サイトの閲覧数、登録数	65,950 回/年 20 件	208,420 回/年 30 件	⇒	250,000 回/年 50 件

「移住・定住の促進」のためにわたしたちができること・・・

・空き家を所有している場合は、家の売却や貸し出しを行うことで、可能な限り空き家にならないように所有する家の維持・管理に努めます。
・移住定住者に声掛けを行い、地域に馴染みやすい環境づくりを行います。

基本方針③「山の都」で育まれた歴史・文化の保全

「山の都」の固有の歴史・風土を大切にし、郷土への愛着を育む「山の都」づくりを目指します。

【基本方針③の数値目標】

指標名	Ｈ３０		目標値（Ｒ６）
芸術文化事業への参加者数	2,124 人/年	⇒	2,850 人/年

基本施策１　身の回りに溢れる地域資源（文化財等含む）の再認識と活用

現況・課題

○ 本町には貴重な歴史的・文化的資源が豊富に存在しています。これらを将来へ継承するため、補助制度に基づき、所有者・管理者等への支援を行っていきます。今後も住民への普及・啓発をはじめ、保護・活用の取組を継続して進めます。

○ 通潤橋をはじめとする「山の都」のシンボル的な文化財に関して、保存・活用事業を展開し、町固有の歴史や風土を守っていくことが必要です。

取組

- 文化財の継続的な調査、保存管理、活用、普及啓発を行います。
- 町内に存在する全国的にみても重要な遺跡の基礎調査を継続的に実施し、「山の都」の個性となりうる新たな価値を見いだし、住民への啓発に努め、「山の都」の魅力として発信します。
- 身の回りに溢れる新たな地域資源（文化財等を含む）の発掘と活用を進めます。
- 地域の先達者への聞き書き等を通じ、地域の歴史を後世へ継承します。

主要事業

主要事業名	概要
文化財保護事業	町内の文化財の調査、保存管理、活用、普及啓発
通潤橋保存活用事業	重要文化財「通潤橋」の保存管理・活用・調査等
重要遺跡確認緊急調査事業	町内に残る重要な遺跡の調査及び、再評価による価値づけ
天然記念物調査・保護事業	町内に生息する「ゴイシツバメシジミ」の調査、保護

指標

指標名	策定時	Ｈ３０		目標値（R6）
指定文化財の数	108 件	118 件	⇒	現状維持

基本施策２　地域文化の維持・伝承

現況・課題

○人口減少、高齢化が進む中で、伝統芸能や伝統文化を保存・伝承する人材の確保が難しい状況です。

取組

➢ 各地域に現存する祭り等の年中行事や伝統芸能等の保存、継承を進め後継者の育成を支援します。また、すべての住民が地域の文化に触れ合える機会を確保します。

主要事業

主要事業名	概要
伝統芸能保存会支援事業	町内にある文楽・神楽・棒踊り等の保存会への助成
清和文楽保存事業	小中学生を対象とした講座、人形の首（かしら）や衣装等の調査・修理

指標

指標名	策定時	Ｈ３０		目標値（R6）
郷土芸能保存会組織の団体数	—	11 団体	⇒	現状維持

基本施策３　芸術文化の振興

現況・課題

○ＮＰＯ法人等各種団体の活動により、芸術文化に触れる機会が創出され、地域文化の発展・振興に寄与しています。

取組

➢ 質の高い優れた芸術文化に直に触れる機会を提供し、豊かな感性を育成します。
➢ 町内の文化芸術関係団体や独自の活動者等と連携し、芸術文化事業の推進を行います。

主要事業

主要事業名	概要
文化協会活動支援事業	町内の文化・芸術団体及び個人を含む地域文化の振興・発展のための活動への助成
映画上映事業	図書館ホール等での年間を通した有料映画の上映による芸術文化に触れる機会の提供
山都ふれあい・スクールコンサート公演事業	著名な音楽家等を招いたコンサートの実施

指標

指標名	策定時	Ｈ３０		目標値（R6）
山都ふれあいコンサート参加者数	－	280 人/年	⇒	340 人/年

『「山の都」で育まれた歴史・文化の保全』のためにわたしたちができること・・・

・郷土の歴史や文化に関心を持ち、様々な歴史・文化に触れる機会を通して、親から子へ、子から孫へと語り継いでいきます。

・地域に残る祭りや伝統芸能への関心を高め、行事等に積極的に参加します。

基本方針④「山の都」らしい魅力ある景観づくりの推進

町民が心地よく豊かな生活を営むために、地域の歴史、文化、自然環境と調和した景観づくりにより魅力ある「山の都」を目指します。

【基本方針④の数値目標】

指標名	Ｈ３０		目標値（Ｒ６）
山都町の景観を自慢できる人の割合	５６．６％	⇒	８０％

基本施策１　自然・風土と調和した景観づくりの推進

現況・課題

○ 人口減少や高齢化による空き家・空き店舗の増加、農林業の後継者不足、あるいは再生可能エネルギー施設等の新たな景観要素が加わるなど、様々な要因が影響して良好な景観の維持が難しくなっています。

○ 九州中央自動車道矢部ＩＣ（仮称）開通により、新たな土地利用が見込まれ、沿線風景や街並み景観に対するルールづくりが重要になっています。

○ 町民は、これまでの歴史・文化の中で育まれた本町固有の景観を地域の魅力と感じており、景観を保全、活用、発信していくことが求められています。

○ 馬見原商店街の統一された街並みや浜町商店街の街路により創出された景観が、新たな地域の魅力となっています。

取組

➢ 先人が培ってきた貴重な景観を継承するため、必要なルール・基準を設け、景観の保全を推進します。

➢ 重要文化的景観「通潤用水と白糸台地の棚田景観」を「山の都」における景観づくりの重点地域として保全・活用を推進します。

➢ 山都町の景観の価値観をさらに高めることで、将来にわたって町民の暮らしの向上と健康・交流事業の相乗効果につながるよう、景観の活用を推進します。

主要事業

主要事業名	概要
重要文化的景観保護推進事業	「通潤用水と白糸台地の棚田景観」の保全・活用・整備等の実施
良好な景観づくりのための意識啓発	景観形成住民協定の普及と活用の推進及びガイドライン等の作成
環境整備事業	自治振興区等が実施する「花いっぱい運動」、地域の草刈り、清掃活動など美しい景観づくりへの支援

指標

指標名	策定時	Ｈ３０		目標値（R6）
緑化事業に取り組む団体の申請件数	－	2 件/年	⇒	5 件/年

『「山の都」らしい魅力ある景観づくりの推進』のためにわたしたちができること・・・

・身の回りの清掃活動に取り組むなど、身近な所から景観づくりに取り組みます。

・景観の保全・維持活動や景観づくりの勉強会等に積極的に参加します。